

四半期報告書

(第76期第1四半期)

自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日

理研ビタミン株式会社

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------------	---

第4 経理の状況	7
----------------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11

2 その他	14
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	15
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第76期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
【会社名】	理研ビタミン株式会社
【英訳名】	Riken Vitamin Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堺 美保
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町二丁目9番18号
【電話番号】	03（5275）5111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 吉田 正臣
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町二丁目9番18号
【電話番号】	03（5275）5111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 吉田 正臣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期連結 累計期間	第76期 第1四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	19,550	17,881	77,912
経常利益（百万円）	1,823	1,135	5,711
四半期（当期）純利益（百万円）	763	303	1,123
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	△81	372	△193
純資産額（百万円）	55,748	55,105	55,140
総資産額（百万円）	82,882	82,388	82,449
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	33.70	13.37	49.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	66.8	66.5	66.5

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 第75期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災の影響による経済環境の急激な悪化から一部で持ち直しの兆しがみられたものの、全国に波及した電力供給の制約や海外経済の回復ペースの鈍化などの下振れリスクが散見しており、その先行きは不透明なものとなっています。

このたびの震災に対して、当社グループは、被災した子会社である理研食品㈱の「復旧・復興計画」を策定し、事業の再開に向けた各種対応を着実に進めるなかで、6月には本社工場（宮城県多賀城市）にてわかめスープ10袋入りなどの一部生産を再開いたしました。また製品の供給面では、グループ企業及び協力他社での代替生産による供給量の確保と生産品目の拡大に努めてまいりました。

このような状況下における当第1四半期の業績につきましては、売上高は、海外売上高が伸長いたしました。国内売上高では、震災により「わかめ事業」及び「ドレッシング事業」の供給能力が大幅に低下したことから、178億81百万円（前年同期比16億69百万円、8.5%減）となりました。

利益面では、販売量の低下に伴う物流費の減少に加え、震災後における販促活動の一時的な縮小により販売促進費・広告宣伝費が減少するなど販売管理費が減少しましたが、売上総利益の減少分が上回ったことにより、営業利益は10億4百万円（前年同期比7億16百万円、41.6%減）、経常利益は11億35百万円（前年同期比6億88百万円、37.8%減）となりました。

四半期純利益は、特別利益にて、前期に発生した自主回収関連費用に対する補償金2億74百万円を計上し、特別損失にて、被災資産の原状回復費用や操業休止期間中の固定費などの災害による損失6億96百万円を計上いたしました結果、前年同期から4億60百万円（60.3%）減少した3億3百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（国内食品事業）

『家庭用食品』及び『業務用食品』では、わかめ関連商品は、子会社である理研食品㈱の被災により一部商品の販売休止や供給量の低下を余儀無くされた結果、カットわかめ、わかめスープに加え調理海藻類など取り扱い品目全般の売上が前年同期から大幅に落ち込みました。また市販ドレッシングは、平成23年2月に発売した「くせになるうま塩」が高評価を得るものの、わかめ関連商品と同様に供給量の低下が影響し、売上が前年同期を下回りました。

『加工食品用原料等』では、改良剤製品の売上が前年同期を上回りましたが、前連結会計年度にて製造・販売を終了した「加糖餡（あん）」が対前年同期での売上減少要因となっています。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から24億18百万円（16.7%）減少した120億89百万円となりました。

（国内化成品その他事業）

『化成品』では、デジタル家電・自動車部品分野向けの添加剤は、多くの取引先企業が震災の影響により生産量を低下させる厳しい状況のなかで、売上が前年同期を下回りました。一方で主力製品である「オレフィン用添加剤」は、食品ラップ用（防曇剤）が取引先企業の被災により減少したものの、農業フィルム用（防曇剤）及び工業フィルム用（帯電防止剤）が伸長したことから、売上が前年同期を上回りました。

『その他』の事業では、震災の影響により飼料用油脂の売上が前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から1百万円（0.1%）減少した14億56百万円となりました。

（海外事業）

米国の景気回復の遅滞や欧州財政の先行き不安など各地域が景気の下振れリスクを内包するなかで、改良剤製品では、東南アジアから中近東などを担当する「シンガポール」や中国を担当する「上海」の販売子会社が牽引した結果、売上が前年同期を上回りました。また中国子会社の青島福生食品有限公司で取り扱う水産加工品につきましても、欧州向けの出荷が引き続き増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から8億5百万円（21.6%）増加した45億27百万円となりました。

財政状態の分析

当四半期連結会計期間末の総資産は823億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円減少しました。主な増加はたな卸資産9億53百万円、流動資産その他（未収金など）5億77百万円であり、主な減少は受取手形及び売掛金9億53百万円、現金及び預金4億10百万円であります。

負債は272億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円減少しました。主な増加は短期借入金3億22百万

円、支払手形及び買掛金2億74百万円であり、主な減少は未払法人税等7億53百万円、引当金3億7百万円でありま
す。なお、引当金には、東日本大震災で被災した固定資産の原状回復費用等の支出に備えた損失見積り額3億11百万
円が含まれています。

純資産は551億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円減少しました。主な増加は四半期純利益の計上3
億3百万円であり、主な減少は剰余金の配当4億7百万円であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更又は新たに生じた課題
はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、6億77百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備投資の計画は次のとおりであります。

理研食品㈱（国内子会社）において、東日本大震災により被災した固定資産の復旧・復興に係る投資のうち、現
時点で決定しているものとして12億円を計画しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成23年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成23年8月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,652,550	23,652,550	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	23,652,550	23,652,550	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	23,652,550	—	2,537	—	2,465

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 992,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,639,800	226,398	—
単元未満株式	普通株式 20,550	—	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	23,652,550	—	—
総株主の議決権	—	226,398	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（％）
(自己保有株式) 理研ビタミン 株式会社	東京都千代田区 三崎町二丁目 9番18号	992,200	—	992,200	4.19
計	—	992,200	—	992,200	4.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,313	16,902
受取手形及び売掛金	17,579	16,626
有価証券	814	814
商品及び製品	4,642	5,978
仕掛品	2,977	3,210
原材料及び貯蔵品	4,900	4,285
その他	1,827	2,405
貸倒引当金	△5	△14
流動資産合計	50,051	50,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,494	10,949
機械装置及び運搬具（純額）	6,519	6,427
その他（純額）	4,061	3,552
有形固定資産合計	21,075	20,929
無形固定資産	746	744
投資その他の資産		
投資有価証券	9,050	9,092
その他	1,543	1,428
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	10,577	10,503
固定資産合計	32,398	32,177
資産合計	82,449	82,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,152	8,427
短期借入金	7,833	8,156
未払法人税等	1,154	401
引当金	824	516
その他	4,977	5,305
流動負債合計	22,943	22,807
固定負債		
長期借入金	716	677
退職給付引当金	1,148	1,299
その他	2,500	2,498
固定負債合計	4,366	4,475
負債合計	27,309	27,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,537	2,537
資本剰余金	2,466	2,466
利益剰余金	51,715	51,611
自己株式	△2,578	△2,578
株主資本合計	54,141	54,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,083	2,106
繰延ヘッジ損益	△16	△0
為替換算調整勘定	△1,391	△1,355
その他の包括利益累計額合計	676	750
少数株主持分	323	317
純資産合計	55,140	55,105
負債純資産合計	82,449	82,388

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	19,550	17,881
売上原価	13,099	12,655
売上総利益	6,450	5,225
販売費及び一般管理費	4,729	4,221
営業利益	1,721	1,004
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	156	146
その他	39	56
営業外収益合計	204	211
営業外費用		
支払利息	78	72
為替差損	18	—
その他	4	8
営業外費用合計	101	80
経常利益	1,823	1,135
特別利益		
固定資産売却益	0	20
貸倒引当金戻入額	6	—
受取補償金	—	274
特別利益合計	7	294
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	7	10
投資有価証券評価損	0	0
自主回収関連費用	246	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	261	—
災害による損失	—	696
その他	2	—
特別損失合計	518	709
税金等調整前四半期純利益	1,312	720
法人税等	538	414
少数株主損益調整前四半期純利益	773	306
少数株主利益	10	3
四半期純利益	763	303

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	773	306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△637	22
繰延ヘッジ損益	△28	15
為替換算調整勘定	△188	27
その他の包括利益合計	△855	65
四半期包括利益	△81	372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△79	377
少数株主に係る四半期包括利益	△1	△5

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
(1) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行 からの借入金に対する保証 6百万円	(1) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行 からの借入金に対する保証 6百万円
(2) 関係会社の借入金に対する保証 新研産業㈱ 281百万円	(2) 関係会社の借入金に対する保証 新研産業㈱ 277百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	763百万円	695百万円
のれんの償却額	9	—

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	441	19.50	平成22年3月31日	平成22年6月10日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月25日 取締役会	普通株式	407	18.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,506	1,457	3,586	19,550	—	19,550
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	134	136	(136)	—
計	14,507	1,457	3,721	19,686	(136)	19,550
セグメント利益	1,505	201	196	1,903	(182)	1,721

(注) 1. セグメント利益の調整額には、棚卸資産の調整額106百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用75百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,082	1,456	4,342	17,881	—	17,881
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	—	185	191	(191)	—
計	12,089	1,456	4,527	18,072	(191)	17,881
セグメント利益	811	160	76	1,048	(44)	1,004

(注) 1. セグメント利益の調整額には、棚卸資産の調整額26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△70百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円70銭	13円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額（百万円）	763	303
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	763	303
普通株式の期中平均株式数（千株）	22,660	22,660

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年5月25日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・407百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年6月9日

(注) 平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月11日

理研ビタミン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御厨 健太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理研ビタミン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理研ビタミン株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。